

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 野 恒 雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大 野 俊 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大 野 俊 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	25,191,367	23,551,040	27,100,607	29,487,898	19,073,108
経常利益 (千円)	470,257	542,457	820,718	992,886	671,757
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	226,390	478,063	682,475	535,080	587,242
包括利益 (千円)	173,467	1,302,387	1,265,731	2,142,475	245,888
純資産額 (千円)	2,967,494	4,072,464	4,741,088	7,032,755	6,578,185
総資産額 (千円)	18,416,767	18,469,651	20,240,572	16,554,760	17,024,268
1株当たり純資産額 (円)	66.37	97.75	114.04	1,692.93	1,600.38
1株当たり当期純利益 (円)	5.60	11.52	16.45	129.23	143.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			16.39	128.38	142.30
自己資本比率 (%)	15.0	22.0	23.4	42.3	38.4
自己資本利益率 (%)	8.69	14.0	15.5	9.1	8.7
株価収益率 (倍)	16.7	7.5	8.7	13.5	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,435,251	1,857,957	1,835,037	2,139,620	1,415,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,116	1,275,179	1,045,075	1,179,857	2,864,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,952	1,002,138	546,764	794,772	951,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,534,107	2,362,834	2,745,610	3,407,654	2,669,998
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,344 (516)	2,365 (464)	2,378 (513)	1,503 (181)	1,480 (163)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,222,661	7,572,221	7,900,375	8,039,355	8,067,134
経常利益又は 経常損失() (千円)	361,898	644,938	178,672	41,741	358,510
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	281,964	595,697	18,055	921,990	286,663
資本金 (千円)	3,451,610	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	41,533,708	41,533,708	41,533,708	41,533,708	4,153,370
純資産額 (千円)	901,498	1,518,514	1,519,610	2,818,060	2,303,142
総資産額 (千円)	10,050,361	9,719,551	9,380,113	9,789,946	10,193,753
1株当たり純資産額 (円)	21.32	36.20	36.34	674.03	553.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.98	14.35	0.44	222.68	70.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.43	221.21	-
自己資本比率 (%)	8.8	15.5	16.1	28.5	22.2
自己資本利益率 (%)	40.8	49.9	1.2	42.9	11.4
株価収益率 (倍)	13.5	6.0	328.5	7.9	-
配当性向 (%)	0	7.0	459.4	13.5	-
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	300 (59)	308 (58)	315 (47)	321 (51)	353 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年4月 故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立
- 昭和21年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く
- 昭和38年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転
- 昭和39年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和46年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立(連結子会社)
- 昭和51年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 新潟工場)を建設し、操業を開始
- 昭和53年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立(連結子会社)
- 昭和59年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得(持分法適用関連会社)
- 昭和61年3月 福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始
- 昭和63年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成6年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成8年7月 株式会社ストロベリーコーポレーションを設立
- 平成8年7月 本社を東京都北区田端に移転
- 平成10年1月 KATO SPRING(THAILAND)LTD.(現 Advanex(Thailand)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成12年4月 カトウスプリング株式会社を設立
- 平成13年1月 KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.(現 Advanex(Shanghai)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成13年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更
- 平成13年10月 株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成15年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 平成17年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビプラント弘前(現 青森工場)を建設し、操業を開始
- 平成18年5月 カトウスプリング株式会社を合併
- 平成18年6月 KATO SPRING(VIETNAM)LTD(現 Advanex(Vietnam)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成19年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収
- 平成20年10月 大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始
- 平成21年7月 福島工場を閉鎖
- 平成23年11月 株式会社ストロベリーコーポレーションを株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止
- 平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーションはパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更
- 平成25年1月 中国江蘇省の常州市にAdvanex(Changzhou)Inc.を設立(連結子会社)
- 平成26年4月 船橋電子株式会社を新たに100%子会社化
- 平成27年3月 第一化成ホールディングス株式会社の全株式を「能率集団(ABICO Group)」へ譲渡
- 平成27年4月 船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受け、千葉県船橋市に千葉工場を開設、宮城県東松島市に宮城工場を開設
- 平成28年1月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設し、操業を開始
- 平成28年2月 ドイツ連邦共和国にAdvanex Deutschland GmbH(販売会社)を設立
- 平成28年3月 株式会社アドバネクスモーションデザインを清算結了

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社3社及び非連結子会社で構成され、精密ばねの製造販売、プラスチック部品の製造販売、ヒンジの製造販売及びモーターの販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容				
	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業
	株式会社アドバネクス			
日本	船橋電子株式会社 ※1			フジマイクロ株式会社 ※2
アジア	Advanex(Singapore)Pte. Ltd. ※1			FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD. ※2
	Advanex(Thailand)Ltd. ※1			FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. ※2
	Advanex(Shanghai)Inc. ※1			
	Advanex(Dalian)Inc. ※1			
	Advanex(Dongguan)Inc. ※1		Advanex(Dongguan)Inc. ※1	
	Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1		Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1	
	Advanex(Vietnam)Ltd. ※1			
	Advanex(Changzhou)Inc. ※1			
米州	Advanex Americas, Inc. ※1			
欧州	Advanex Europe Ltd. ※1			

製造・販売
 販売会社
 企画・販売会社
 その他

- 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社

(1) 精密ばね事業

当社、Advanex Americas, Inc.、Advanex Europe Ltd.、Advanex (Changzhou) Inc.、Advanex (Dalian) Inc.、Advanex (Dongguan) Inc.、Advanex (Shanghai) Inc.、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.、Advanex (Thailand) Ltd.、及びAdvanex (Vietnam) Ltd.が製造販売を行い、船橋電子株式会社及びAdvanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売をしております。

(2) プラスチック事業

当社が製造販売を行っております。

(3) ヒンジ事業

当社が製造販売、Advanex (Dongguan) Inc.が製造、Advanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売を行っております。

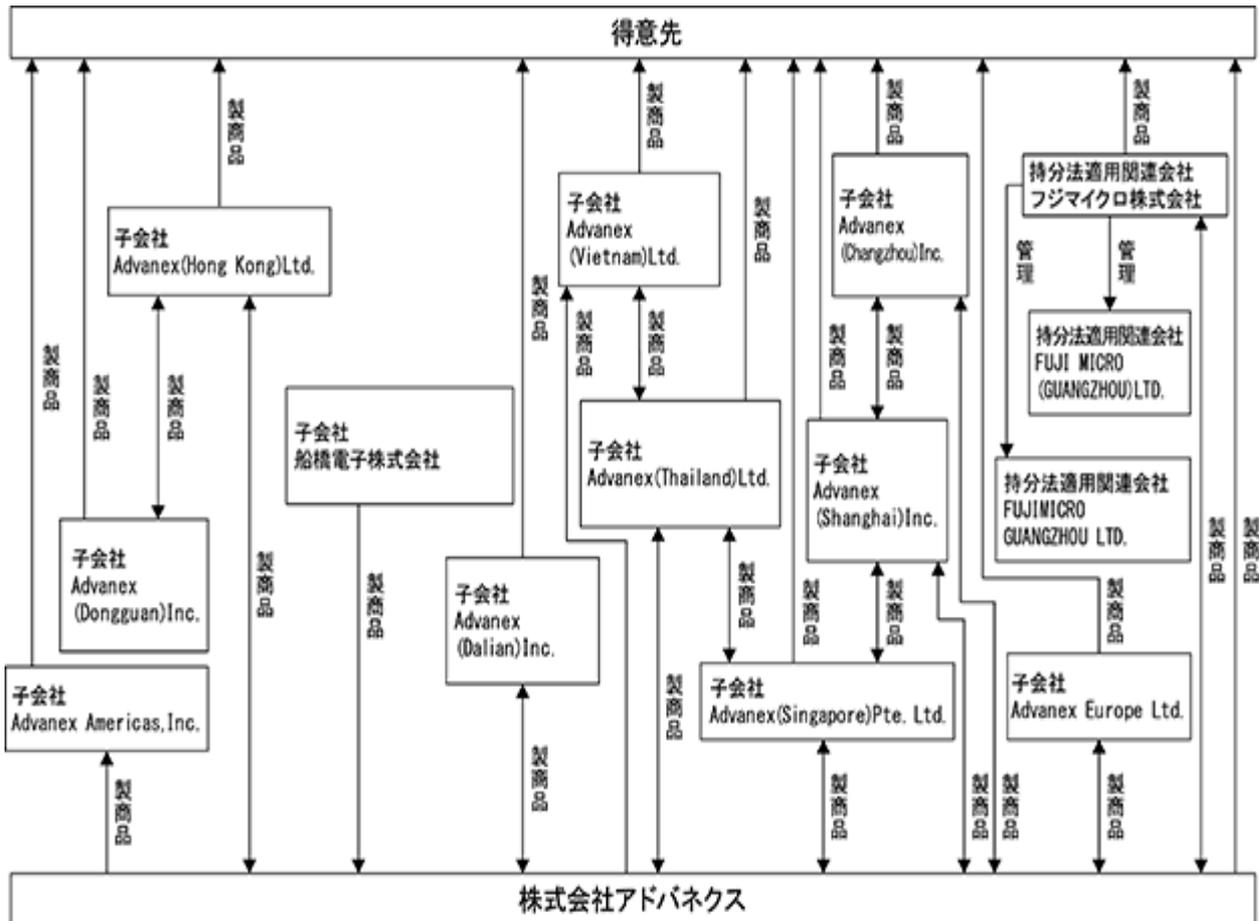
なお、株式会社アドバネクスモーションデザインは、平成28年3月25日をもって清算終了しております。

(4) モーター事業

フジマイクロ株式会社が企画販売しております。なお、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続中であります。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋電子株式会社	(注)4,5 千葉県船橋市	20,000千円	精密ばね事業	100.0	製品の仕入先 役員の兼任...無 当社より資金融資を 受けております。
Advanex Americas, Inc.	(注)3,8 CALIFORNIA, U.S.A.	USD 6,489,600.00	同上	100.0	製品の販売先 役員の兼任...3名
Advanex Europe Ltd.	(注)3,9 NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	GBP 4,050,000.00	同上	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Changzhou) Inc.	(注)3 CHANGZHOU, CHINA	CNY 15,303,995.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名 当社より債務保証を 受けております。
Advanex (Dalian) Inc.	(注)3 DALIAN, CHINA	CNY 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Dongguan) Inc.	(注)3 DONGGUAN, CHINA	CNY 38,969,339.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の製造 役員の兼任...3名
Advanex (Shanghai) Inc.	(注)3 SHANGHAI, CHINA	USD 1,100,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名 当社より債務保証を 受けております。
Advanex (Hong Kong) Ltd.	(注)3 HONG KONG, CHINA	HKD 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd.	(注)3 SINGAPORE	SGD 6,000,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名
Advanex (Thailand) Ltd.	(注)3,10 AYUTTHAYA, THAILAND	THB 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名
Advanex (Vietnam) Ltd.	(注)3 HAI DUONG, VIETNAM	USD 950,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社	東京都千代田区	100,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任...無
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	(注)6 GUANGZHOU, CHINA	CNY 23,271,924.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.	(注)6 GUANGZHOU, CHINA	CNY 40,000,000.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3. 特定子会社に該当する子会社であります。

4. 船橋電子株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は187百万円であります。

5. 当社は、平成27年4月1日をもって、船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受けました。

6. FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

7. 株式会社アドバネクスモーションデザインは、平成28年3月25日をもって清算終了したため、当社の連結子会社から除外されております。

8. Advanex Americas, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,108,822千円
	経常利益	20,372 "
	当期純損失()	23,865 "
	純資産額	1,189,283 "
	総資産額	1,710,971 "

9. Advanex Europe Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,342,100千円
	経常利益	356,698 "
	当期純利益	277,537 "
	純資産額	1,563,530 "
	総資産額	2,071,826 "

10. Advanex (Thailand) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,119,943千円
	経常利益	242,354 "
	当期純利益	233,671 "
	純資産額	1,310,572 "
	総資産額	1,688,673 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	353 (60)
米州	91 (9)
欧州	155 (25)
アジア	881 (69)
合計	1,480 (163)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353 (60)	43.2	15.11	4,862,134

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員数は全てセグメントの「日本」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では、中国を中心とした新興国経済の失速、原油の大幅下落、中東における地政学的リスクの高まりなど不安定要素が増してきましたが、米国及び欧州は好調だったことから、底堅い推移となりました。国内では、新興国減速の影響や年明けから急速に進んだ円高が国内経済の先行きに不透明感を生むなど、力強さに欠ける展開となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、国内及び中国を含むアジアでは先行き不透明な状態が続いておりますが、北米と欧州では堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主に平成27年3月31日に第一化成ホールディングス株式会社の全株式を売却しプラスチック事業の大部分が連結対象から除外されたことにより、前連結会計年度比35.3%減の190億73百万円となり、営業利益も同様の理由により、同38.2%減の6億68百万円となりました。経常利益は、同32.3%減の6億71百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同9.7%増の5億87百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、プラスチック事業は、平成27年3月31日の第一化成ホールディングス株式会社の全株式売却によって重要性が低下したため、当連結会計年度より精密ばね事業に統合いたしました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、当連結会計年度より所在地別セグメントを報告セグメントとすることにいたしました。なお、前連結会計年度との比較は、当連結会計年度において用いた報告セグメントのベースで行っております。

日本

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったほか、OA機器向けの減少ならびに固定費が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比43.8%減の75億39百万円、セグメント損失は4億1百万円となりました。

米州

自動車向けが好調に推移したほか、インフラ向けが増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比17.3%増の21億8百万円、セグメント利益は同9.2%増の28百万円となりました。

欧州

医療向けが高水準を維持したほか、航空機向けが増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比11.0%増の22億86百万円、セグメント利益は同14.5%増の3億50百万円となりました。

アジア

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったことにより、売上高は前連結会計年度比41.5%減の71億38百万円、セグメント利益は同8.8%減の7億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し、26億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が14億15百万円増加(前連結会計年度は21億39百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億57百万円、減価償却費による資金留保8億8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が28億64百万円減少(前連結会計年度は11億79百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出として18億54百万円及び定期預金の預入による支出として7億97百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が9億51百万円増加(前連結会計年度は7億94百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,480,801	41.8
米州	2,191,275	14.0
欧州	2,224,070	3.1
アジア	7,068,560	43.8
合計	18,964,706	35.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は前連結会計年度の実績を变更后のセグメント区分に組替えて算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,081,771	49.2	472,053	49.2
米州	2,040,942	25.2	945,494	1.9
欧州	2,205,403	6.1	745,836	9.2
アジア	7,091,338	41.8	68,468	35.3
合計	18,419,455	38.8	2,231,852	19.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前連結会計年度の実績を变更后のセグメント区分に組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,539,482	43.8
米州	2,108,822	17.3
欧州	2,286,414	11.0
アジア	7,138,389	41.5
合計	19,073,108	35.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前連結会計年度の実績を变更后のセグメント区分に組替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社の保有する第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日付けで台湾の能率集団（ABICOグループ）に譲渡し、インサート成形以外のプラスチック事業を売却しました。これに伴い、平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定しました。今後は金属加工分野にフォーカスし、金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値の向上を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 精密ばねをコアとする金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

グローバルビジネス展開拡大に向けた積極投資

新興国市場において日系・欧米系自動車部品メーカー向けの販路拡大を目的に、積極的な海外投資を進めてまいります。

アジアにおいては、ベトナム工場の増強、インドの工場新設及び中国事業の再編等を進めてまいります。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、欧州大陸の自動車ビジネスへの拡大を図るべく、ドイツに販売会社を設立しました。今後はチェコの工場新設を検討してまいります。

米州においては、中南米向けのビジネスを強化するべく新設したメキシコ第二工場の本格稼働を進めるとともに、新たに金属プレス事業に参入するべく検討してまいります。

自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において、成長機会を追求し、日系及び欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、昨年10月に自動車部品専用工場として新設した埼玉工場の本格稼働を図るとともに、好調な受注に対応するべく平成31年には増築を計画しております。また、自動車、OA機器に次ぐ第3の柱の確立をめざし、医療機器市場向け及びインフラ・住設関連市場向けの販売強化を図ってまいります。

自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

当社のビジネスは、お客様の仕様に合わせて設計するカスタム品が主流ですが、今後は規格品ビジネスも積極的に展開してまいります。そのために3,266種類の規格ばねをラインナップするとともに、タンダレス・インサートやロックワン等のネット直販や商社経由の販売を強化してまいります。

M & Aによる事業領域と市場領域の拡大

国内においては、平成26年に買収した船橋電子株式会社の優れた深絞り加工技術を更にグループ内に展開し、主に自動車及び医療向け製品の開発と海外生産に向けたサポートを進めてまいります。また、更なる技術領域の拡大を目指し、金属加工メーカーのM & Aを検討してまいります。

海外においては、平成28年1月にインドネシア市場への事業拡大を図るべく、金属プレス及びインサート成形部品の製造販売をおこなっているPT.Yamakou Indonesiaの株式の14%を取得しました。今後も段階的に出資比率を高めグループ会社化を計画してまいります。更なる海外生産エリアの拡大を実現するための手段として、M & Aは有効な施策のひとつと位置づけております。

(2) 財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進めるとともに、自己資本の充実に努め、株主還元の強化を図ってまいります。利益還元に関する基本方針につきましては、連結業績に連動して配当性向30%を目指してまいります。また、平成27年度から株主優待制度を新たに導入したほか、資本効率の向上を通じ株主への利益還元を図るため、自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

(3) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米州や欧州及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの取引先の中に、売上構成比の高い主要顧客企業があります。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市であります。この地域において大規模な災害等が起きた場合、当社グループの精密ばね製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密な金属加工技術を中心に、成形技術、組立技術など生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額227,764千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(日本)

主に自動車市場、医療市場向け及び住設市場向け精密ばね、あるいは精密金属加工並びに、それらを樹脂にインサート成形するための研究開発費は、171,867千円であります。

(米州)

主に自動車市場、住設市場向け精密ばねにおける研究開発費は、55,896千円であります。

(欧州)

該当事項はありません。

(アジア)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債並びに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、海外では、中国を中心とした新興国経済の失速、原油の大幅下落、中東における地政学的リスクの高まりなど不安定要素が増してきましたが、米国及び欧州は好調だったことから、底堅い推移となりました。国内では、新興国減速の影響や年明けから急速に進んだ円高が国内経済の先行きに不透明感を生むなど、力強さに欠ける展開となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、国内及び中国を含むアジアでは先行き不透明な状態が続いておりますが、北米と欧州では堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主に平成27年3月31日に第一化成ホールディングス株式会社の全株式を売却しプラスチック事業の大部分が連結対象から除外されたことにより、前連結会計年度比35.3%減の190億73百万円となり、営業利益も同様の理由により、同38.2%減の6億68百万円となりました。経常利益は、同32.3%減の6億71百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同9.7%増の5億87百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は170億24百万円と、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産

資産の部においては、売上高減少により、受取手形及び売掛金が3億77百万円減少、棚卸資産が1億29百万円減少したことから、流動資産が3億47百万円減少しました。また、有形固定資産については、埼玉工場設立により6億57百万円の増加、無形固定資産については27百万円の増加、投資その他の資産については1億31百万円増加しました。

負債

負債の部においては、負債合計額は104億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加しました。主な要因は、災害損失引当金が1億3百万円減少しましたが、借入金が増加したことによるものであります。

純資産

純資産の部においては、純資産合計額が65億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少しました。主な要因は、当連結会計年度において、5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が発生し、株主資本合計が3億66百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が7億14百万円減少したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し、26億69百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が14億15百万円増加(前連結会計年度は21億39百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億57百万円、減価償却費による資金留保8億8百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が28億64百万円減少(前連結会計年度は11億79百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出として18億54百万円及び定期預金の預入による支出として7億97百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が9億51百万円増加(前連結会計年度は7億94百万円の資金減少)しました。

主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産スピードのアップと効率化、品質の向上及び増産対応等を目指した機械装置への投資、金型等工具器具への投資、自動車市場向け販売強化を目指した新工場設立への投資であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,191,512千円であり、セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

日本	1,480,228千円
米州	71,819千円
欧州	213,071千円
アジア	426,393千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計		
			(面積㎡)							
本社 (東京都北区)	日本	その他の 設備		6,578	8,248			25,793	40,620	65 (2)
新潟工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	210,328	302,763			110,434	863,456	191 (39)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	同上	同上	210,837 (12,464)	1,142,939	168,451			28,460	1,550,689	24 (3)
青森工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		5,825	14,730			812	21,368	7 (4)
大分工場 (大分県中津市)	同上	同上		13,116	6,686			0	19,802	13 (4)
千葉工場 (千葉県船橋市)	同上	同上		4,259	15,139	1,565		3,226	24,191	14 (2)
宮城工場 (宮城県東松島市)	同上	同上		2,764	2,670			511	5,946	10 (4)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			6,280			468	6,749	5 (0)
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			0			4,117	4,117	12 (1)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上		442					442	8 (1)
大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上		1,733					1,733	4 (0)
栃木オフィス (栃木県下野市)	同上	同上			8,308			2,041	10,349	0 (0)
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	(40,259)							
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	147,838 (83,273)	74,086	0			0	221,924	
合計			598,606 (160,562)	1,462,075	533,278	1,565		175,866	2,771,391	353 (60)

(注) 1. 上記金額は、平成28年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は118,928千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	機械設備	36,883千円	30,655千円

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
船橋電子株式会社 (千葉県船橋市)	日本	その他	13,800 (5,670)					13,800	
合計			13,800 (5,670)					13,800	

(注) 上記金額は、平成28年3月末の帳簿価額であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	米州	生産及び その他の 設備	318,567 (10,891)	143,810	175,050		43,856	681,284	91
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	同上	51,748 (4,000)	166,106	361,182		141,888	720,926	155
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	アジア	同上		40,090	132,015	692	11,800	184,599	67
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	同上		619	80,416		29,204	110,241	94
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,633	257,690		13,745	278,070	254
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		15,448	120,729		5,081	141,258	73
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備		0	0		299	299	6
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	同上	生産及び その他の 設備		222,530	103,016		31,104	356,651	93
Advanex(Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		14,334	418,462	5,166	58,877	496,841	207
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		10,183	83,721		1,484	95,390	87
合計			370,316 (14,891)	619,757	1,732,285	5,859	337,343	3,065,562	1,127

(注) 上記金額は、平成28年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	生産設備	191,500		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上を図る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。
	埼玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	生産設備	151,995		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上及び生 産増強をはかる ものでありま す。
子会社	Advanex (Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	アジア	生産設備	230,789		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上を図る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。
	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	生産設備	175,512		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上を図る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。
	Advanex (Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	アジア	生産設備	109,990		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上を図る ための投資であ り、能力の増加 はほとんどあり ません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月25日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	162 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,200 (注) 2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月9日～ 平成55年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

平成26年7月24日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	96(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,600(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月11日～ 平成56年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

平成27年8月7日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	98(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月25日～ 平成57年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき100株とする。
2. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
- また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
3. (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から翌年の定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り相続人がこれを行使することができるものとする。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1、2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
5. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日 (注)1	1,378,071	41,533,708		3,451,610		862,902
平成24年6月21日 (注)2		41,533,708	2,451,610	1,000,000	612,902	250,000
平成27年10月1日 (注)3	37,380,338	4,153,370		1,000,000		250,000

- (注) 1. 平成23年11月1日に当社が行った連結子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)の株式交換による増加分であります。なお、株式交換で使用した交換比率は1:92で実施しております。また、株式会社アドバネクスモーションデザインは、平成28年3月25日をもって清算終了しております。
2. 平成24年6月21日開催の第64期定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による資本金及び資本準備金の額の減少であります。
3. 平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	30	77	38	4	4,302	4,474	
所有株式数 (単元)		6,433	776	6,024	1,312	26	26,009	40,580	
所有株式数 の割合(%)		15.85	1.91	14.84	3.23	0.06	64.09	100	

- (注) 1. 自己株式69,413株は「個人その他」に694単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。なお、自己株式数69,413株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は69,313株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雄一	東京都文京区	293	7.07
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	250	6.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	198	4.79
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端 6 - 1 - 1 田端アスカタワー	140	3.38
ユウキ株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	130	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	64	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	63	1.53
橋本 孝二	福岡県柳川市	54	1.31
土屋 一延	東京都千代田区	50	1.20
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 1 0 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	47	1.14
計		1,292	31.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式69千株(1.67%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,988,700	39,887	同上
単元未満株式	普通株式 95,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,887	

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式13株が含まれております。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は37,380,338株減少し、4,153,370株となっております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	69,300		69,300	1.67
計		69,300		69,300	1.67

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年7月24日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年8月7日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日~平成27年6月12日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	90,674
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	9.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 価額の総額に関しては、約定金額を記載しております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月27日)	1,282	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,282	2,266
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式10株を1株にする株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49,340	11,851
当期間における取得自己株式	195	244

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前は46,597株、株式併合後は2,743株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注3)	199,475	8,287		
保有自己株式数	69,313		69,508	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。
3. 当事業年度における処理自己株式には、単元未満株式の売渡請求による売渡及び平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式10株を1株にする株式併合により生じた減少であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたくと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり35円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	142,941	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	130	100	195	211	1,929 (272)
最低(円)	51	65	82	131	1,066 (167)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,839	1,929	1,907	1,870	1,689	1,349
最低(円)	1,601	1,722	1,725	1,531	1,066	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		加藤 雄一	昭和25年 2月1日生	昭和47年4月 当社入社 昭和56年10月 当社総務部長、海外事業部長 昭和56年12月 当社取締役 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長、海外事業部長 昭和62年12月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成27年4月 株式会社光彩工藝社外取締役(現任) 平成27年6月 川田工業株式会社社外取締役(現任)	(注)3	293,687
代表取締役 社長		柴野 恒雄	昭和35年 1月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング株式会社取締役工場長 平成17年6月 カトウスプリング株式会社取締役副社長 平成18年5月 当社柏崎工場長 平成19年4月 当社執行役員生産・技術本部長、生産管理部長 平成21年6月 当社取締役生産統括本部長 平成25年4月 当社取締役国内ビジネスカンパニー社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500
常務取締役	最高財務 責任者	大野 俊也	昭和34年 12月3日生	昭和57年4月 アイワ株式会社入社 平成14年11月 同社退社 平成15年1月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員経理財務アシエイツマネージャー 平成18年4月 当社執行役員、最高財務責任者(現任)業務管理本部長 平成21年6月 当社取締役最高財務責任者、業務管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	6,700
常務取締役	CS(お客様満足) 推進室長	加藤 精也	昭和33年 4月11日生	昭和56年3月 当社入社 平成2年3月 当社東北営業所長 平成18年4月 当社執行役員自動車事業部事業部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 当社国内ビジネスカンパニー長、CS(お客様満足)推進室長(現任)	(注)3	5,620
取締役	グローバル 営業本部長 兼 Eコマース 準備室長	武田 栄一	昭和34年 12月4日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング株式会社代表取締役社長 平成18年5月 当社生産管理部長 平成19年4月 当社執行役員品質統括本部長 平成21年6月 当社取締役品質統括本部長、生販企画室長 平成25年4月 当社取締役CS(お客様満足)推進室長 平成26年4月 当社取締役グローバル事業部長 平成27年4月 当社取締役グローバル営業本部長(現任) 平成28年4月 当社取締役Eコマース準備室長(現任)	(注)3	6,100
取締役		Foo Yoke Khan	昭和21年 11月7日生	昭和42年1月 シンガポール共和国保健省入省 昭和52年1月 同省退省 昭和53年3月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)入社 昭和59年5月 同社取締役 昭和60年3月 同社取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		尾 関 友 保 (注) 1 (注) 6	昭和29年 6月13日生	平成9年7月 平成11年8月 平成13年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成27年6月	日本アウトソーシング株式会社代表取締役社長 ブライスウォーターハウスコーパスBPOジャパン株式会社 プレジデント アクセンチュア株式会社 パートナー 株式会社エムエフアイジャパン代表取締役 (現任) Oakキャピタル株式会社社外監査役 同社社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	200
取締役		米 倉 誠 一 郎 (注) 1 (注) 6	昭和28年 5月7日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成21年4月 平成24年3月 平成27年6月	一橋大学商学部産業経営研究所助教授 同大学商学部産業経営研究所教授 同大学イノベーション研究センター 教授 (現任) 同 副センター長 同 センター長 森ビル株式会社アカデミーヒルズ・アーク都市塾塾長 ソニー株式会社グループ戦略研究室室長 森ビル株式会社アカデミーヒルズ・日本元気塾塾長(現任) プレトリア大学日本研究センター所長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		若 井 繁	昭和27年 2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成21年5月 平成23年6月	山一證券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社内部統制室長 当社監査役(現任)	(注) 4	1,600	
監査役		越 智 大 藏 (注) 2 (注) 6	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成27年2月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株式会社入社 株式会社アイ・アールジャパン取締役副社長 株式会社フィナンシャルメディア代表取締役 社長 IRアドバイザーとして独立 当社監査役(現任) リバーエレテック株式会社社外監査役(現任) 株式会社ストロベリーコーポレーション監査 役 共同ピーアール株式会社監査役(現任) イワキ株式会社社外取締役(現任)	(注) 5	1,900	
監査役		宿 輪 純 一 (注) 2	昭和38年 7月29日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほ銀 行) 株式会社三和銀行入行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行) 帝京大学経済学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	100	
計								322,407

- (注) 1. 尾関友保及び米倉誠一郎は、社外取締役であります。
2. 越智大藏及び宿輪純一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役若井繁及び宿輪純一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役越智大藏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、尾関友保、米倉誠一郎及び越智大藏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
神 部 健 一	昭和41年 3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

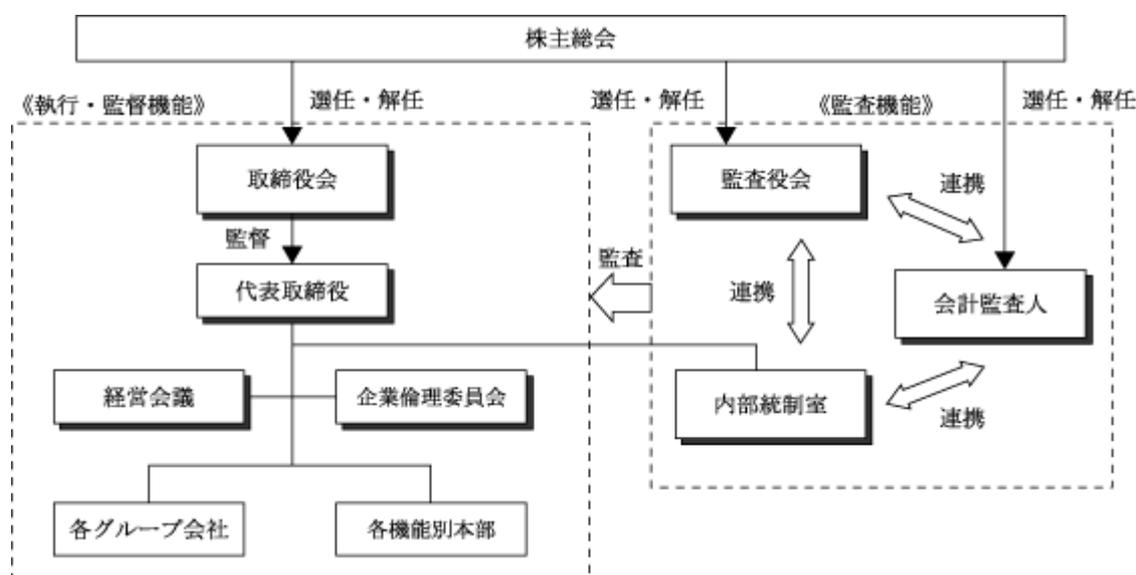
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査できること、及び社外取締役による客観的、中立的な視点でのモニタリングを確保することができること等の理由から、現状の体制を採用しており、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点においてビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに行動指針として「グループ企業倫理と遵法に関する基本方針」、「グループ倫理行動指針」及び「カンパニースタートメント」を定め、これを基礎として、各社で諸規程を定めることとしております。

また、グループ会社毎に定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行なっております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請又は、事前・事後の報告を当社担当取締役に行ないます。

また、当社の取締役は、グループ会社において、法令違反あるいは倫理に反する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告すると同時にその解決にあたるものとしております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を兼ねた内部統制室を設置しており、その担当人員は2名で構成され、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役はそれぞれ2名、合計4名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名とも、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名は、ともに豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。

社外取締役1名は、経営コンサルティング会社等の企業経営の豊富な経験と米国公認会計士としての専門的知識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。もう1名の社外取締役は、教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から経営の健全性確保に貢献いただくため招聘したものであります。

社外監査役2名は、ともに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。

社外監査役1名は、IRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。もう1名の社外監査役は、銀行における豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名の合計3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図ります。

社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行なうことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。

また、社外監査役は、会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,373	198,304	17,068			6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,134	12,134				1
社外役員	12,267	12,267				5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成25年6月20日の定時株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、平成5年6月29日の定時株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 407,259千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	61,664	140,532	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	24,000	76,560	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	21,458	19,161	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	1,071	16,643	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	10,749	15,209	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	14,544	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	27,423	14,287	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	64,557	146,608	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	25,928	75,009	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	29,874	17,267	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	1,211	15,028	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	11,806	13,647	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	25,128	13,141	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	10,201	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 高木勇、大兼宏章、金子勝彦

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000		44,000	
連結子会社	13,000			
計	64,000		44,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグランドソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、13,480千円です。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグランドソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、9,778千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当該事項はありません。

当連結会計年度

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,433	3,465,434
受取手形及び売掛金	4,474,470	4,096,757
商品及び製品	1,062,636	1,045,537
仕掛品	429,068	443,607
原材料及び貯蔵品	667,793	540,485
繰延税金資産	3,618	1,585
その他	194,548	383,912
貸倒引当金	12,751	19,577
流動資産合計	10,304,818	9,957,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,952,284	6,777,063
減価償却累計額	4,846,728	4,691,308
建物及び構築物（純額）	1,105,555	2,085,755
機械装置及び運搬具	10,888,721	10,617,652
減価償却累計額	8,783,906	8,398,758
機械装置及び運搬具（純額）	2,104,815	2,218,894
土地	1,015,779	982,722
リース資産	163,530	16,871
減価償却累計額	142,854	9,446
リース資産（純額）	20,676	7,425
その他	2,351,721	1,873,297
減価償却累計額	1,450,171	1,361,753
その他（純額）	901,549	511,543
有形固定資産合計	1 5,148,376	1 5,806,340
無形固定資産		
ソフトウェア	50,163	170,743
のれん	91,365	81,213
リース資産	7,923	246
その他	88,814	13,384
無形固定資産合計	238,265	265,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1 305,286	407,259
繰延税金資産	1,334	5,551
投資不動産	471,410	459,916
減価償却累計額	92,015	89,647
投資不動産（純額）	379,394	370,268
その他	223,000	215,206
貸倒引当金	45,716	3,687
投資その他の資産合計	863,299	994,598
固定資産合計	6,249,941	7,066,526
資産合計	16,554,760	17,024,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,598	2,421,123
短期借入金	641,629	1 702,817
1年内返済予定の長期借入金	1 1,041,421	1 1,477,247
リース債務	31,278	3,419
未払法人税等	135,626	78,892
賞与引当金	143,069	127,836
災害損失引当金	105,000	2,000
その他	1,007,189	1,039,261
流動負債合計	5,619,813	5,852,597
固定負債		
長期借入金	1 2,255,918	1 2,910,258
リース債務	7,100	3,174
繰延税金負債	158,395	190,416
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	39,145	39,138
退職給付に係る負債	1,255,778	1,325,440
その他	182,852	122,057
固定負債合計	3,902,191	4,593,485
負債合計	9,522,004	10,446,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,811	256,717
利益剰余金	5,241,616	5,702,235
自己株式	24,941	119,180
株主資本合計	6,473,486	6,839,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,814	105,407
為替換算調整勘定	570,381	144,195
退職給付に係る調整累計額	166,805	264,953
その他の包括利益累計額合計	529,389	303,741
新株予約権	29,879	42,154
純資産合計	7,032,755	6,578,185
負債純資産合計	16,554,760	17,024,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,487,898	19,073,108
売上原価	5 22,835,185	5 13,907,225
売上総利益	6,652,713	5,165,883
販売費及び一般管理費		
発送費	396,436	302,846
従業員給料及び手当	2,228,825	1,855,047
賞与引当金繰入額	57,580	36,717
退職金	-	675
退職給付費用	120,767	49,378
貸倒引当金繰入額	4,182	-
減価償却費	134,926	123,981
その他	1 2,628,441	1 2,128,888
販売費及び一般管理費合計	5,571,159	4,497,535
営業利益	1,081,553	668,347
営業外収益		
受取利息	20,959	18,255
受取配当金	3,276	4,521
受取賃貸料	122,121	81,951
為替差益	243,214	-
保険配当金	983	819
助成金収入	13,975	14,165
補助金収入	-	12,724
その他	95,630	9,406
営業外収益合計	500,162	141,843
営業外費用		
支払利息	150,724	53,310
持分法による投資損失	239,289	-
為替差損	-	40,049
貸倒引当金繰入額	37,282	-
支払補償費	2,491	4,451
その他	159,041	40,621
営業外費用合計	588,829	138,433
経常利益	92,886	671,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	3,613	2	4,251
投資有価証券売却益		258		-
関係会社株式売却益	6	147,276		-
災害損失引当金戻入額		-	11	103,000
特別利益合計		151,148		107,251
特別損失				
関係会社株式売却損		-	10	10,108
固定資産売却損	3	1,617	3	6,698
固定資産処分損	4	4,296	4	4,689
投資有価証券売却損		-		8
関係会社整理損	7	50,392		-
災害損失引当金繰入額	8	105,000		-
特別退職金	9	37,050		-
特別損失合計		198,357		21,505
税金等調整前当期純利益		945,677		757,503
法人税、住民税及び事業税		232,196		169,313
法人税等調整額		18,801		947
法人税等合計		250,998		170,260
当期純利益		694,679		587,242
非支配株主に帰属する当期純利益		159,598		-
親会社株主に帰属する当期純利益		535,080		587,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	694,679	587,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,009	20,406
為替換算調整勘定	977,021	714,577
退職給付に係る調整額	382,686	98,147
持分法適用会社に対する持分相当額	17,078	-
その他の包括利益合計	1,447,796	833,131
包括利益	2,142,475	245,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,907,751	245,888
非支配株主に係る包括利益	234,723	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	4,323,114	8,278	5,571,553
会計方針の変更による累積的影響額			466,340		466,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	256,717	4,789,455	8,278	6,037,894
当期変動額					
剰余金の配当			82,919		82,919
親会社株主に帰属する当期純利益			535,080		535,080
自己株式の取得				16,997	16,997
自己株式の処分		93		334	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	93	452,160	16,662	435,592
当期末残高	1,000,000	256,811	5,241,616	24,941	6,473,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	4,741,088
会計方針の変更による累積的影響額						466,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	5,207,428
当期変動額						
剰余金の配当						82,919
親会社株主に帰属する当期純利益						535,080
自己株式の取得						16,997
自己株式の処分						428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,389,734
当期変動額合計	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,825,326
当期末残高	125,814	570,381	166,805	529,389	29,879	7,032,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,811	5,241,616	24,941	6,473,486
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	256,811	5,241,616	24,941	6,473,486
当期変動額					
剰余金の配当			124,096		124,096
親会社株主に帰属する当期純利益			587,242		587,242
自己株式の取得				106,478	106,478
自己株式の処分		94	2,526	12,239	9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	94	460,619	94,238	366,286
当期末残高	1,000,000	256,717	5,702,235	119,180	6,839,772

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,814	570,381	166,805	529,389	29,879	7,032,755
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,814	570,381	166,805	529,389	29,879	7,032,755
当期変動額						
剰余金の配当						124,096
親会社株主に帰属する当期純利益						587,242
自己株式の取得						106,478
自己株式の処分						9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,406	714,577	98,147	833,131	12,274	820,856
当期変動額合計	20,406	714,577	98,147	833,131	12,274	454,570
当期末残高	105,407	144,195	264,953	303,741	42,154	6,578,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,677	757,503
減価償却費	1,242,476	808,496
のれん償却額	10,151	10,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,348	33,854
賞与引当金の増減額(は減少)	23,537	9,596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196,307	23,389
受取利息及び受取配当金	24,236	22,776
受取賃貸料	122,121	81,951
支払利息	150,724	53,310
手形売却損	10,625	7
為替差損益(は益)	194,642	5,671
有形固定資産売却損益(は益)	1,995	2,447
固定資産処分損益(は益)	4,296	4,689
関係会社整理損	50,392	-
特別退職金	37,050	-
売上債権の増減額(は増加)	28,410	181,649
たな卸資産の増減額(は増加)	443,129	7,849
仕入債務の増減額(は減少)	277,189	11,417
持分法による投資損益(は益)	239,289	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
災害損失引当金の増減額(は減少)	105,000	103,000
関係会社株式売却損益(は益)	3 147,276	10,108
未払消費税等の増減額(は減少)	62,459	16,276
その他	575,466	27,597
小計	2,404,725	1,574,364
利息及び配当金の受取額	23,415	20,620
賃貸料の受取額	122,121	81,951
その他の収入	5,275	2,535
利息の支払額	132,784	51,914
手形売却に伴う支払額	10,625	7
法人税等の支払額	272,509	212,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139,620	1,415,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,095,138	1,854,197
有形固定資産の売却による収入	27,010	31,586
無形固定資産の取得による支出	103,755	75,542
投資有価証券の取得による支出	29,106	127,844
関係会社株式の売却による収入	³ 1,049,192	29,804
関係会社株式の取得による支出	² 11,520	-
定期預金の預入による支出	272,046	797,032
定期預金の払戻による収入	264,543	27,548
その他の支出	12,669	113,923
その他の収入	3,632	15,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179,857	2,864,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	81,242	83,144
長期借入れによる収入	2,325,062	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,911,315	1,197,389
自己株式の取得による支出	16,997	101,802
配当金の支払額	78,057	122,911
自己株式の処分による収入	334	46
その他	32,557	10,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,772	951,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,594	239,677
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	560,584	737,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,610	3,407,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 101,459	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,407,654	¹ 2,669,998

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち11社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数 11社

連結子会社名

- ・船橋電子株式会社
- ・Advanex Americas, Inc.
- ・Advanex Europe Ltd.
- ・Advanex (Changzhou) Inc.
- ・Advanex (Dalian) Inc.
- ・Advanex (Dongguan) Inc.
- ・Advanex (Shanghai) Inc.
- ・Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・Advanex (Thailand) Ltd.
- ・Advanex (Vietnam) Ltd.

株式会社アドバネクスモーションデザインは、平成28年3月25日をもって清算結了したため、当社の連結子会社から除外されております。

(2) 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・Advanex Deutschland GmbH

連結の範囲から除いた理由

Advanex Deutschland GmbHは平成28年2月に新設した販売会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

平成27年12月に当社グループが保有するPORTICO PRODUCTS LIMITEDの全株式を売却しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社の名前

- ・フジマイクロ株式会社
- ・FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
- ・FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・Advanex Deutschland GmbH

持分法を適用しない理由

Advanex Deutschland GmbHは平成28年2月に新設した販売会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

平成27年12月に当社グループが保有するPORTICO PRODUCTS LIMITEDの全株式を売却しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日 *1

*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。但し、一部の子会社は定率法を採用しており、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	498,129千円	(308,299千円)	428,043千円	(284,233千円)
土地	919,411千円	(557,768千円)	706,336千円	(387,768千円)
機械装置及び運搬具	398,618千円	(251,812千円)	464,887千円	(302,763千円)
投資有価証券	153,914千円			
計	1,970,073千円		1,599,267千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金		32,181千円
1年内返済予定の長期借入金	674,153千円	781,412千円
長期借入金	1,544,798千円	1,765,770千円
計	2,218,952千円	2,579,363千円

2 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社(東京都港区)代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号(螺旋状コイルインサートの製造方法)を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	267,281千円	227,764千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,246千円	2,250千円
その他	366千円	2,000千円
計	3,613千円	4,251千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	471千円	
ソフトウェア	2千円	
土地		6,404千円
その他	1,143千円	294千円
計	1,617千円	6,698千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	473千円	32千円
機械装置及び運搬具	3,300千円	2,707千円
ソフトウェア	12千円	
その他	510千円	1,950千円
計	4,296千円	4,689千円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	27,765千円	37,675千円

- 6 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

第一化成ホールディングス株式会社の株式売却に伴う収益であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

7 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONの清算結了に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

8 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

福島県田村郡に所有する福島工場跡地の土砂崩れに伴い、その修復費用と見込まれる金額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

9 特別退職金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2015年4月1日における株式会社アドバネクスへの事業譲渡に伴い、船橋電子株式会社の従業員に対して一旦退職金を支給するために計上した費用になります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

10 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年12月に当社グループが保有するPORTICO PRODUCTS LIMITEDの全株式を売却したことによるものです。

11 災害損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

福島県田村郡に所有する福島工場跡地の土砂崩れによる修復費用が大幅に減少したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111,069千円	26,515千円
組替調整額	11,164千円	8千円
税効果調整前	99,905千円	26,507千円
税効果額	28,895千円	6,101千円
その他有価証券評価差額金	71,009千円	20,406千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,203,930千円	714,577千円
組替調整額	226,908千円	
税効果調整前	977,021千円	714,577千円
税効果額		
為替換算調整勘定	977,021千円	714,577千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45,190千円	111,971千円
組替調整額	427,876千円	13,824千円
税効果調整前	382,686千円	98,147千円
税効果額		
退職給付に係る調整額	382,686千円	98,147千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17,078千円	
組替調整額		
税効果調整前	17,078千円	
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	17,078千円	
その他の包括利益合計	1,447,796千円	833,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	96	2	168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						29,879
合計							29,879

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 304,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533		37,380	4,153

(注) 普通株式の減少は、平成27年10月1日付にて行った普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	550	649	69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500千株
単元未満株式の買い取り請求による増加	49千株
平成27年10月1日付にて行った普通株式10株を1株とする株式併合による端株 買い取り請求のための増加	1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付にて行った普通株式10株を1株とする株式併合による減少	599千株
単元未満株式の買い増し請求による減少	3千株
新株予約権の行使による減少	46千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						42,154
合計							42,154

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 35,600株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	142,941	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,485,433千円	3,465,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,780千円	795,436千円
現金及び現金同等物期末残高	3,407,654千円	2,669,998千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに船橋電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに船橋電子株式会社の取得価額と船橋電子株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	304,391千円
固定資産	75,922千円
のれん	101,516千円
流動負債	130,168千円
固定負債	340,142千円
船橋電子株式会社株式の取得価額	11,520千円
船橋電子株式会社現金及び現金同等物	101,459千円
差引：船橋電子株式会社取得のための支出	89,939千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により、第一化成ホールディングス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,495,145千円
固定資産	4,044,661千円
流動負債	4,302,817千円
固定負債	2,384,266千円
非支配株主持分	1,852,723千円
株式売却益	147,276千円
第一化成ホールディングス株式会社株式の売却価額	2,000,000千円
第一化成ホールディングス株式会社現金及び現金同等物	950,807千円
差引：売却による収入	1,049,192千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内		
1年超		
合計		

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	9,716千円	
減価償却費相当額	8,447千円	
支払利息相当額	104千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	34,551千円	26,030千円
1年超	25,394千円	44,568千円
合計	59,945千円	70,598千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.6%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,485,433	3,485,433	
(2) 受取手形及び売掛金	4,474,470		
貸倒引当金()	12,751		
	4,461,719	4,461,719	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	297,136	297,136	
資産計	8,244,288	8,244,288	
(1) 支払手形及び買掛金	2,514,598	2,514,598	
(2) 短期借入金	641,629	641,629	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,041,421	1,047,347	5,926
(4) 長期借入金	2,255,918	2,265,525	9,607
負債計	6,453,567	6,469,101	15,533

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,150

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,485,433			
受取手形及び売掛金	4,474,470			
合計	7,959,903			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	641,629					
長期借入金	1,041,421	897,168	783,732	429,126	118,804	27,086
リース債務	31,278	6,920	180			
合計	1,714,328	904,088	783,913	429,126	118,804	27,086

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.9%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,465,434	3,465,434	
(2) 受取手形及び売掛金	4,096,757		
貸倒引当金()	19,577		
	4,077,180	4,077,180	
(3) 短期貸付金	100,000	100,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	290,905	290,905	
資産計	7,933,519	7,933,519	
(1) 支払手形及び買掛金	2,421,123	2,421,123	
(2) 短期借入金	702,817	702,817	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,477,247	1,482,377	5,130
(4) 長期借入金	2,910,258	2,912,640	2,382
負債計	7,511,445	7,518,957	7,512

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	116,354

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,465,434			
受取手形及び売掛金	4,096,757			
短期貸付金	100,000			
合計	7,662,191			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	702,817					
長期借入金	1,477,247	1,390,457	947,659	351,665	220,476	
リース債務	3,419	2,939	235			
合計	2,183,484	1,393,396	947,894	351,665	220,476	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	296,938	130,607	166,331
小計	296,938	130,607	166,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	197	204	7
小計	197	204	7
合計	297,136	130,811	166,324

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	939	258	

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	267,562	119,915	147,646
小計	267,562	119,915	147,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,342	30,331	6,988
小計	23,342	30,331	6,988
合計	290,905	150,247	140,657

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額116,354千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	196		8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、総合型厚生年金基金制度、確定給付制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金（複数事業主制度）は平成27年2月24日開催の代議員会において解散の方針を決議いたしました。これに伴い損失の発生が見込まれますが、当該影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に見積ることができません。

また、当社千葉工場、宮城工場が加入している千葉県機械金属厚生年金基金（複数事業主制度）は平成27年2月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これに伴い発生する損失見込額14,850千円を引当計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,805,958	1,471,672
会計方針の変更による累積的影響額	468,181	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,337,777	1,471,672
勤務費用	139,106	94,443
利息費用	14,659	5,886
数理計算上の差異の発生額	77,548	61,448
退職給付の支払額	80,797	49,634
連結範囲の変動に伴う減少額	1,016,620	
退職給付債務の期末残高	1,471,672	1,583,817

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	398,778	310,424
期待運用収益	3,844	16,048
数理計算上の差異の発生額	29,802	50,744
事業主からの拠出額	37,451	23,702
退職給付の支払額	21,639	
連結範囲の変動に伴う減少額	137,812	
年金資産の期末残高	310,424	299,430

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,335	94,529
退職給付費用	10,387	16,811
特別退職金(注)	37,050	
為替換算差額	4,520	11,172
退職給付の支払額		59,116
連結範囲の変動に伴う増加額	20,236	
退職給付に係る負債の期末残高	94,529	41,053

(注) 当社の連結子会社である船橋電子株式会社の事業譲渡に伴う費用であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,471,672	1,583,817
年金資産	310,424	299,430
	1,161,248	1,284,386
非積立型制度の退職給付債務	94,529	41,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,778	1,325,440
退職給付に係る負債	1,255,778	1,325,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,778	1,325,440

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	139,106	94,443
利息費用	14,659	5,886
期待運用収益	3,844	16,048
数理計算上の差異の費用処理額	69,640	10,896
過去勤務費用の費用処理額	25,790	
簡便法で計算した退職給付費用	47,438	16,811
確定給付制度に係る退職給付費用	292,790	111,989

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	244,108	3,148
数理計算上の差異	138,577	101,296
合計	382,686	98,147

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,148	
未認識数理計算上の差異	163,657	264,953
合計	166,805	264,953

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	53%	46%
債券	43%	51%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.52%	0.01%
長期期待運用収益率	0.86%	4.53%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.04%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.01%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183,980千円、当連結会計年度115,560千円であります。

4. 複数事業主制度に関する事項

- (1) 当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（日本ばね工業厚生年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度117,821千円、当連結会計年度108,222千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	62,067,074	69,413,450
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	65,909,042	69,601,525
差引額	3,841,967	188,074

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.87% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 2.95% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,568,464千円、当連結会計年度6,805,906千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

- (2) 当社の千葉工場、宮城工場は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（千葉県機械金属厚生年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、当社の確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度11,177千円、当連結会計年度11,249千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	16,792,692	19,312,524
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,747,981	15,527,713
差引額	1,044,711	3,784,811

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.75%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当連結会計年度 0.69%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,360,697千円、当連結会計年度9,438,425千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17,063千円

2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

新株予約権戻入益 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成25年8月9日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成25年8月9日～平成26年6月19日
権利行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 116,000
付与日	平成26年8月11日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成26年8月11日～平成27年6月24日
権利行使期間	平成26年8月11日～平成56年8月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		116,000
失効(株)		10,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		106,000
権利確定後		
期首(株)	198,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	198,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日
権利行使価格(円/1株当たり)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	89	159

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
平成25年 8月9日～ 平成55年 8月8日	平成26年 8月11日～ 平成56年 8月10日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	48.1%
予想残存期間	(注) 2	5.8年
予想配当	(注) 3	3.3円
無リスク利子率	(注) 4	0.175%

- (注) 1. 予想残存期間分、評価基準日から遡ったヒストリカル・ボラティリティを算出しました。
2. 過去10年の間に退任された役員の方々の就任期間から、付与対象者の在任期間を控除して見積られた
予想残存日数に基づき算出しました。
3. 直近実績値を含む将来6年間の配当予想平均を見積っております。
4. 償還年月日平成32年6月20日の長期国債308の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17,068千円

2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

新株予約権戻入益 千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 16,200
付与日	平成25年8月9日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成25年8月9日～平成26年6月19日
権利行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 9,600
付与日	平成26年8月11日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成26年8月11日～平成27年6月24日
権利行使期間	平成26年8月11日～平成56年8月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 9,800
付与日	平成27年8月25日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成27年8月25日～平成28年6月23日
権利行使期間	平成27年8月25日～平成57年8月24日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、付与数を調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日	平成27年 8月 7日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			9,800
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			9,800
権利確定後			
期首(株)	19,800	10,600	
権利確定(株)			
権利行使(株)	3,600	1,000	
失効(株)			
未行使残(株)	16,200	9,600	

単価情報 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日	平成27年 8月 7日
権利行使価格(円/ 1株当たり)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	890	1,590	1,750

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
平成25年 8月 9日 ~ 平成25年 8月 8日	平成26年 8月11日 ~ 平成26年 8月10日	平成27年 8月25日 ~ 平成27年 8月24日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	42.56%
予想残存期間	(注) 2	5.18年
予想配当	(注) 3	4.0円
無リスク利子率	(注) 4	0.077%

(注) 1. 予想残存期間分、評価基準日から遡ったヒストリカル・ボラティリティを算出しました。

2. 過去10年の間に退任された役員の方々の就任期間から、付与対象者の在任期間を控除して見積られた
予想残存日数に基づき算出しました。

3. 発行会社直近の配当予想に基づいて見積っております。

4. 償還年月日平成32年 9月21日の超長期国債47の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,116千円	24,423千円
貸倒引当金損金算入限度超過	540,449千円	16千円
退職給付に係る負債	322,621千円	312,150千円
役員退職慰労引当金	48,126千円	
固定資産評価損		158,784千円
投資有価証券評価損	18,638千円	17,647千円
連結上の未実現利益調整	5,991千円	7,136千円
在庫引当金	14,383千円	17,735千円
繰越欠損金	2,151,305千円	1,393,372千円
その他	151,408千円	37,239千円
繰延税金資産小計	3,287,040千円	1,968,507千円
評価性引当額	3,282,087千円	1,961,370千円
繰延税金資産合計	4,953千円	7,136千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	97,763千円	89,099千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	48,170千円	65,097千円
固定資産評価差額	3,046千円	
その他有価証券評価差額金	41,351千円	35,250千円
資産除去債務	1,209千円	968千円
その他	11,581千円	2,788千円
繰延税金負債合計	203,121千円	193,204千円
繰延税金資産の純額	198,168千円	186,067千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,618千円	1,585千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,334千円	5,551千円
流動負債 - 繰延税金負債	44,726千円	2,788千円
固定負債 - 繰延税金負債	158,395千円	190,416千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.0%
住民税均等割等	3.6%	2.7%
評価性引当額	4.2%	4.8%
連結子会社当期欠損金	8.0%	
海外子会社の法人税等の税率差異	8.4%	20.1%
その他	1.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	22.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が5,426千円、法人税等調整額が3,446千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が1,980千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,773千円
時の経過による調整額	371千円
期末残高	39,145千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社新潟工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	39,145千円
時の経過による調整額	159千円
為替相場の変動による増減額	166千円
期末残高	39,138千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として122,047千円、減価償却費として15,180千円、その他営業外費用(固定資産税)として13,964千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
969,085	320,464	648,621	979,706

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 栃木県、愛知県にかかる物件は当連結会計年度において、第一化成ホールディングス株式会社の株式売却により当社が当社連結グループから除外されたため、賃貸等不動産から除いております。

3. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.の為替変動による増加	13,474千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	7,943千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	3,949千円
	第一化成(株)連結除外による減少	318,759千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	3,287千円

4. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として79,952千円、減価償却費として11,173千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
648,621	56,428	592,193	904,838

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	7,583千円
	当社遊休設備売却による減少	39,719千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	3,590千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.の為替変動による減少	5,536千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載するセグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業で記載していましたが、主として、プラスチック事業を行っていた当社の子会社第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日に売却したことにより、プラスチック事業としての重要性が低下しました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、当連結会計年度より報告セグメントを「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,422,119	1,797,442	2,059,216	12,209,120	29,487,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,176		33,709	793,126	1,901,012
計	14,496,296	1,797,442	2,092,925	13,002,246	31,388,911
セグメント利益又は セグメント損失()	42,658	26,447	305,859	768,665	1,058,313
セグメント資産	10,078,572	1,681,201	1,854,178	5,660,020	19,273,972
セグメント負債	7,324,492	629,680	408,439	1,320,330	9,682,942
その他の項目					
減価償却費	367,912	68,841	113,145	696,147	1,246,047
のれん償却額	10,151				10,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,831	44,852	138,235	993,107	2,353,026

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,539,482	2,108,822	2,286,414	7,138,389	19,073,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527,652		55,686	181,000	764,339
計	8,067,134	2,108,822	2,342,100	7,319,390	19,837,448
セグメント利益又は セグメント損失()	401,832	28,890	350,200	700,937	678,196
セグメント資産	10,249,084	1,711,086	2,071,826	5,893,110	19,925,108
セグメント負債	8,271,827	524,476	508,296	1,291,518	10,596,119
その他の項目					
減価償却費	223,618	74,203	122,758	396,004	816,584
のれん償却額	10,151				10,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,481,028	71,819	213,071	426,393	2,192,312

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,388,911	19,837,448
セグメント間取引消去	1,901,012	764,339
連結財務諸表の売上高	29,487,898	19,073,108

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,313	678,196
その他の調整額	23,240	9,848
連結財務諸表の営業利益	1,081,553	668,347

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,273,972	19,925,108
全社資産	1,412,348	629,510
その他の調整額	4,131,560	3,530,350
連結財務諸表の資産合計	16,554,760	17,024,268

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,682,942	10,596,119
その他の調整額	160,938	150,035
連結財務諸表の負債合計	9,522,004	10,446,083

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,246,047	816,584	3,571	8,087	1,242,476	808,496
のれん償却額	10,151	10,151			10,151	10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,353,026	2,192,312	2,384	799	2,350,641	2,191,512

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
外部顧客への売上高	15,635,083	11,465,523	27,100,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,441,233	2,570,535	1,650,855	12,825,273	29,487,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
1,905,487	724,760	704,913	1,813,215	5,148,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
6,990,605	2,650,135	1,817,722	7,614,644	19,073,108

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国他

(2)欧州・・・イギリス他

(3)アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
2,791,997	681,284	720,926	1,612,132	5,806,340

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額	10,151				10,151
当期末残高	91,365				91,365

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額	10,151				10,151
当期末残高	81,213				81,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,692.93円	1,600.38円
1株当たり当期純利益金額	129.23円	143.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128.38円	142.30円

(注) 1. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、普通株式の期中平均株式数(株)及び普通株式の数(株)を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	535,080	587,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	535,080	587,242
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,418	4,094,062
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	27,601	32,794
(うち新株予約権(株))	(27,601)	(32,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,032,755	6,578,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,879	42,154
(うち新株予約権(千円))	(29,879)	(42,154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,002,875	6,536,030
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,136,553	4,084,057

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	641,629	702,817	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,041,421	1,477,247	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	31,278	3,419	5.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,255,918	2,910,258	0.80	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,100	3,174	5.16	平成29年4月～ 平成30年7月
合計	3,977,348	5,096,917		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,390,457	947,659	351,665	220,476
リース債務	2,939	235		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,893,097	9,924,554	14,517,298	19,073,108
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	150,499	345,479	483,616	757,503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,267	237,442	337,672	587,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.94	57.88	82.42	143.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.94	35.02	24.53	61.10

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,259	222,251
受取手形	122,299	116,470
売掛金	² 2,398,908	² 2,275,445
商品及び製品	191,699	288,587
仕掛品	160,440	159,821
原材料及び貯蔵品	137,798	161,349
前払費用	47,551	44,959
未収入金	² 32,444	² 122,887
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	-
その他	² 25,869	² 105,771
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	4,234,172	3,497,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,921	4,952,778
減価償却累計額	3,668,578	3,549,988
建物（純額）	357,342	1,402,789
構築物	69,062	129,771
減価償却累計額	68,820	70,486
構築物（純額）	242	59,285
機械及び装置	3,954,144	4,256,475
減価償却累計額	3,659,947	3,732,969
機械及び装置（純額）	294,197	523,506
車両運搬具	20,749	23,406
減価償却累計額	10,745	13,633
車両運搬具（純額）	10,003	9,772
工具、器具及び備品	517,423	572,399
減価償却累計額	461,991	482,631
工具、器具及び備品（純額）	55,431	89,768
土地	605,325	598,606
リース資産	137,285	2,979
減価償却累計額	130,025	1,413
リース資産（純額）	7,259	1,565
建設仮勘定	525,756	86,097
有形固定資産合計	¹ 1,855,560	¹ 2,771,391
無形固定資産		
ソフトウェア	20,466	144,234
ソフトウェア仮勘定	75,430	-
リース資産	7,923	246
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	116,577	157,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 305,088	407,259
関係会社株式	2,047,927	2,228,407
出資金	755	2,020
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	54	54
関係会社長期貸付金	1,400,000	210,000
長期前払費用	5,170	4,039
投資不動産	286,999	286,999
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	69,702	77,978
その他	26	38
貸倒引当金	1,270,746	187,778
投資その他の資産合計	3,583,636	3,767,676
固定資産合計	5,555,774	6,696,306
資産合計	9,789,946	10,193,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,649	400,347
買掛金	2 1,397,645	2 1,173,353
短期借入金	425,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 877,520	1 1,409,848
未払金	96,629	157,848
リース債務	27,713	1,582
未払費用	2 219,984	2 218,347
未払法人税等	17,168	15,636
預り金	6,324	14,604
賞与引当金	103,072	79,142
災害損失引当金	105,000	2,000
設備関係支払手形	6,332	31,891
その他	2 26,089	2 9,642
流動負債合計	3,653,128	3,914,243
固定負債		
長期借入金	1 2,004,726	1 2,757,778
退職給付引当金	997,591	1,019,433
長期未払金	147,859	107,209
リース債務	271	362
繰延税金負債	42,383	36,064
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,574	37,670
関係会社事業損失引当金	85,352	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	14,850
固定負債合計	3,318,757	3,976,366
負債合計	6,971,886	7,890,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	94	-
資本剰余金合計	250,094	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,438,047	1,024,760
利益剰余金合計	1,438,047	1,024,760
自己株式	24,941	119,180
株主資本合計	2,663,199	2,155,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,980	105,407
評価・換算差額等合計	124,980	105,407
新株予約権	29,879	42,154
純資産合計	2,818,060	2,303,142
負債純資産合計	9,789,946	10,193,753

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 8,039,355	1 8,067,134
売上原価		
製品期首たな卸高	135,722	191,699
当期製品製造原価	5,923,737	6,220,527
合計	6,059,460	6,412,227
製品期末たな卸高	191,699	288,587
製品売上原価	5,867,760	6,123,640
売上原価合計	1 5,867,760	1 6,123,640
売上総利益	2,171,594	1,943,494
販売費及び一般管理費		
支払手数料	138,677	176,530
発送費	324,541	360,885
広告宣伝費	19,043	19,108
販売促進費	12,571	13,494
交際費	17,508	26,742
役員報酬	222,704	222,705
従業員給料及び手当	617,197	643,405
賞与引当金繰入額	35,248	26,961
退職給付引当金繰入額	71,434	47,774
法定福利費	131,963	131,067
福利厚生費	31,775	42,391
雑給	16,167	13,614
旅費及び交通費	122,420	123,691
通信費	28,448	28,578
保険料	21,286	22,942
賃借料	82,862	82,434
事務用消耗品費	19,001	25,587
修繕費	18,945	22,375
租税公課	19,665	21,146
教育研修費	6,378	5,939
研究開発費	132,723	171,867
減価償却費	21,157	46,022
雑費	54,899	71,011
販売費及び一般管理費合計	2,166,622	2,346,282
営業利益又は営業損失 ()	4,972	402,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,976	8,969
受取配当金	164,255	73,372
受取賃貸料	10,290	9,765
為替差益	52,619	-
保険配当金	2,717	-
貸倒引当金戻入額	-	7,968
雑収入	19,189	18,599
営業外収益合計	1 277,047	1 118,674
営業外費用		
支払利息	50,686	35,218
支払補償費	2,491	4,451
貸倒引当金繰入額	235,711	-
雑損失	34,872	34,726
営業外費用合計	1 323,762	1 74,396
経常損失()	41,741	358,510
特別利益		
固定資産売却益	314	2,800
関係会社株式売却益	1,203,884	-
関係会社事業損失引当金戻入額	17,698	-
災害損失引当金繰入額	-	103,000
投資損失引当金戻入額	100,496	-
特別利益合計	1,322,393	105,800
特別損失		
固定資産売却損	2	6,684
固定資産処分損	12	32
関係会社株式評価損	236,766	-
関係会社整理損	-	8,385
災害損失引当金繰入額	105,000	-
特別損失合計	341,780	15,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	938,870	267,811
法人税、住民税及び事業税	17,168	19,069
法人税等調整額	288	218
法人税等合計	16,880	18,851
当期純利益又は当期純損失()	921,990	286,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	214,246	214,246
会計方針の変更による累積的影響額					384,730	384,730
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	598,976	598,976
当期変動額						
剰余金の配当					82,919	82,919
当期純利益又は当期純損失()					921,990	921,990
自己株式の取得						
自己株式の処分			93	93		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	93	93	839,070	839,070
当期末残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610
会計方針の変更による累積的影響額		384,730				384,730
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,278	1,840,698	50,826	50,826	12,815	1,904,341
当期変動額						
剰余金の配当		82,919				82,919
当期純利益又は当期純損失()		921,990				921,990
自己株式の取得	16,997	16,997				16,997
自己株式の処分	334	428				428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,153	74,153	17,063	91,217
当期変動額合計	16,662	822,501	74,153	74,153	17,063	913,719
当期末残高	24,941	2,663,199	124,980	124,980	29,879	2,818,060

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047
当期変動額						
剰余金の配当					124,096	124,096
当期純利益又は当期純損失()					286,663	286,663
自己株式の取得						
自己株式の処分			94	94	2,526	2,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	94	94	413,286	413,286
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	1,024,760	1,024,760

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,941	2,663,199	124,980	124,980	29,879	2,818,060
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,941	2,663,199	124,980	124,980	29,879	2,818,060
当期変動額						
剰余金の配当		124,096				124,096
当期純利益又は当期純損失()		286,663				286,663
自己株式の取得	106,478	106,478				106,478
自己株式の処分	12,239	9,618				9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,572	19,572	12,274	7,298
当期変動額合計	94,238	507,619	19,572	19,572	12,274	514,917
当期末残高	119,180	2,155,580	105,407	105,407	42,154	2,303,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ... 総平均法による原価法

原材料 ... 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金1,381,680千円、1年内返済予定の長期借入金531,680千円の担保に供しております。

建物	327,591千円
土地	579,668千円
機械及び装置	251,812千円
投資有価証券	153,914千円

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産のうち、次のものは長期借入金1,645,000千円、1年内返済予定の長期借入金680,000千円の担保に供しております。

建物	284,233千円
土地	387,768千円
機械及び装置	302,763千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	116,069千円	131,763千円
短期金銭債務	17,936千円	17,551千円

3 保証債務

前事業年度(平成27年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	144,204千円
Advanex (Changzhou) Inc.	120,751千円
合計	264,955千円

当事業年度(平成28年3月31日)

下記会社の銀行借入に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	135,216千円
Advanex (Changzhou) Inc.	84,688千円
合計	219,904千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
関係会社への売上高	415,254千円	527,698千円
関係会社からの仕入(購入)高	646,973千円	238,070千円
関係会社との営業取引以外の取引高	47,794千円	77,165千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,047,927
子会社出資金	646,684
計	2,694,611

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年 3月 31日)

子会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,228,407
子会社出資金	646,684
計	2,875,091

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,116千円	24,423千円
貸倒引当金	347,670千円	57,497千円
退職給付引当金	322,621千円	312,150千円
在庫引当金	10,764千円	17,735千円
長期未払金	48,126千円	32,827千円
関係会社株式評価損	310,962千円	294,424千円
固定資産評価損	192,738千円	158,784千円
投資有価証券評価損	18,638千円	17,647千円
繰越欠損金	935,203千円	1,392,892千円
その他	156,105千円	37,239千円
繰延税金資産小計	2,376,948千円	2,345,623千円
評価性引当額	2,376,948千円	2,345,623千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	41,351千円	35,250千円
資産除去債務	1,032千円	814千円
繰延税金負債合計	42,383千円	36,064千円
繰延税金負債の純額	42,383千円	36,064千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	1.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	
評価性引当額	29.9%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債が2,026千円、法人税等調整額が46千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が1,980千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,025,921	1,106,907	180,050	4,952,778	3,549,988	43,608	1,402,789
構築物	69,062	60,708		129,771	70,486	1,665	59,285
機械及び装置	3,954,144	307,347	5,016	4,256,475	3,732,969	78,038	523,506
車両運搬具	20,749	2,657		23,406	13,633	2,888	9,772
工具、器具及び備品	517,423	86,515	31,539	572,399	482,631	52,178	89,768
土地	605,325	15,180	21,900	598,606			598,606
リース資産	137,285	2,979	137,285	2,979	1,413	8,673	1,565
建設仮勘定	525,756	1,260,201	1,699,861	86,097			86,097
有形固定資産計	9,855,669	2,842,497	2,075,652	10,622,514	7,851,123	187,053	2,771,391
無形固定資産							
ソフトウェア	63,087	152,655		215,742	71,507	28,887	144,234
ソフトウェア仮勘定	75,430	77,225	152,655				
リース資産	43,108		28,338	14,770	14,523	7,677	246
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	194,382	229,880	180,993	243,269	86,031	36,564	157,238

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物・・・主に埼玉工場設立費用として1,096,224千円
- (2)構築物・・・主に埼玉工場設立費用として60,016千円
- (3)機械及び装置・・・新潟工場、埼玉工場の生産増強合理化設備として307,347千円
- (4)車両運搬具・・・主に埼玉工場設立に伴うフォークリフトとして1,957千円
- (5)工具、器具及び備品・・・主に新潟工場、埼玉工場の金型として58,238千円、システムサーバー機等のシステム関連費用として20,820千円、埼玉工場の応接室関連費用5,400千円
- (6)土地・・・埼玉工場の土地代15,180千円
- (7)リース資産
(有形固定資産)・・・当社が船橋電子㈱から引き継いだリース
- (8)建設仮勘定
(有形固定資産)・・・埼玉工場の設立に伴う費用828,000千円及び新潟工場、埼玉工場の生産増強合理化設備、金型として432,201千円
- (9)ソフトウェア・・・販売管理システムの導入101,133千円、メールシステムのバージョンアップ費用19,659千円、解析ソフトの導入17,028千円、CADシステム9,422千円、EDIシステム5,411千円
- (10)ソフトウェア仮勘定・・・販売管理システム、メールシステムのバージョンアップ費用、解析ソフトの導入、CADシステム、EDIシステムに伴う費用77,225千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物・・・主に旧米原工場の売却に伴う減少180,050千円
- (2)機械及び装置・・・得意先への売却として5,016千円
- (3)工具、器具及び備品・・・得意先への売却として31,539千円
- (4)リース資産
(有形固定資産)・・・リース期間が終了したリース物件の再リースへの変更として137,285千円
- (5)建設仮勘定
(有形固定資産)・・・主に当期取得資産への振替
- (6)土地・・・旧米原工場の売却に伴う減少
- (7)リース資産
(無形固定資産)・・・リース期間が終了したリース物件の再リースへの変更として28,338千円
- (8)ソフトウェア仮勘定・・・主に当期取得資産への振替

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,270,846		1,075,000	7,968	187,878
賞与引当金	103,072	79,142	103,072		79,142
災害損失引当金	105,000			103,000	2,000
環境対策引当金	3,000				3,000
厚生年金基金解散損失引当金		14,850			14,850
関係会社事業損失引当金	85,352		85,352		

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当社子会社船橋電子株式会社の債務超過額が減少したことによるものであります。
2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当社福島工場跡地の土砂災害に関する当社が負担することとなる損失見込額が減少したことによるものであります。
3. 厚生年金基金解散損失引当金の「当期増加額(その他)」欄の金額は、千葉県機械金属厚生年金基金の解散に伴う当社が負担する見込みの金額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php								
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年9月30日を基準日とし、1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様を対象といたします。 なお、1年以上継続保有とは、基準日(9月30日)の株主名簿に記載され、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して3回以上記録されることといたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 以下の区分によりクオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分	1,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分								
500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分								
1,000株以上	クオカード 5,000円分								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。